

決算報告書

第18期事業年度

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

令和3年度 決算報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	教育に関する事項				社会連携に関する事項				国際交流に関する事項			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入												
運営費交付金	61,918	60,243	△ 1,675		-	-	-		705	514	△ 191	(注 1)
施設整備費補助金	21,659	18,254	△ 3,405	(注 1)	-	-	-		-	-	-	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	521	521	-		-	-	-		-	-	-	
船舶建造費補助金	2,500	2,500	-		-	-	-		-	-	-	
自己収入	13,629	12,975	△ 653		-	-	-		-	-	-	
授業料及び入学料検定料収入	13,179	12,506	△ 674		-	-	-		-	-	-	
雑収入	450	470	20		-	-	-		-	-	-	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,608	5,747	139		448	1,150	701	(注 2)	91	194	103	(注 2)
計	105,834	100,240	△ 5,594		448	1,150	701		796	708	△ 88	
支 出												
業務費	75,725	73,425	△ 2,300		-	-	-		585	371	△ 214	
教育研究経費	64,452	62,732	△ 1,719		-	-	-		585	371	△ 214	
うち 人件費	50,553	49,934	△ 619		-	-	-		431	278	△ 154	(注 1)
物件費	13,899	12,798	△ 1,100		-	-	-		154	94	△ 60	(注 1)
一般管理費	11,273	10,692	△ 581		-	-	-		-	-	-	
うち 人件費	8,123	7,943	△ 180		-	-	-		-	-	-	
物件費	3,151	2,750	△ 401	(注 3)	-	-	-		-	-	-	
施設整備費	24,680	21,275	△ 3,405	(注 1)	-	-	-		-	-	-	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,602	5,050	△ 552		481	1,122	641	(注 2)	63	200	137	(注 2)
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金	-	12	12	(注 4)	-	-	-		-	-	-	
計	106,007	99,762	△ 6,245		481	1,122	641		648	572	△ 77	

区 分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入								
運営費交付金	1,336	1,658	322	(注 5)	63,959	62,415	△ 1,544	
施設整備費補助金	-	-	-		21,659	18,254	△ 3,405	(注 1)
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	-	-		521	521	-	
船舶建造費補助金	-	-	-		2,500	2,500	-	
自己収入	60	59	△ 2		13,689	13,034	△ 655	
授業料及び入学料検定料収入	-	-	-		13,179	12,506	△ 674	
雑収入	60	59	△ 2		510	528	19	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	-	-	-		6,146	7,090	943	(注 2)
計	1,397	1,717	320		108,475	103,814	△ 4,661	
支 出								
業務費	1,338	1,658	320		77,648	75,454	△ 2,194	
教育研究経費	-	-	-		65,037	63,104	△ 1,933	
うち 人件費	-	-	-		50,984	50,212	△ 772	
物件費	-	-	-		14,053	12,892	△ 1,161	
一般管理費	1,338	1,658	320		12,612	12,351	△ 261	
うち 人件費	915	942	27		9,037	8,884	△ 153	
物件費	423	717	294	(注 5)	3,574	3,467	△ 108	
施設整備費	-	-	-		24,680	21,275	△ 3,405	(注 1)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	-	-	-		6,146	6,372	226	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金	-	-	-		-	12	12	(注 4)
計	1,338	1,658	320		108,475	103,115	△ 5,360	

※ 端数処理により合計金額が一致しない場合がある。

○予算と決算の差異について

- (注1) 翌年度に事業の繰り越しを行ったため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注2) 見込みより受託事業収入が増大したため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注3) 一般管理費の執行を教育研究経費として支出したため、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注4) 不要財産処分に係る大学改革支援・学位授与機構への国庫納付を行ったため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注5) 財産保険料の一括払いがあったため、予算額に比して決算額が多額となっている。

○損益計算書の計上額と決算額の差異について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育・研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金及び補助金等を財源とする費用は含まれていない。
- (2) 損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費のうち、翌事業年度分の賞与引当金繰入額及び簡便法で計算した退職給付引当金繰入額を除き、賞与引当金見返及び退職給付引当金見返との相殺額を含めている。